

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 4 月 27 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24330111

研究課題名(和文) 1970年代における国際通貨・金融システムとOECD

研究課題名(英文) OECD and the International Monetary and Financial System in the 1970s

## 研究代表者

矢後 和彦 (Yago, Kazuhiko)

早稲田大学・商学大学院・教授

研究者番号：30242134

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題においては、(1)国際資本移動とOECD、(2)各国マクロ経済政策の国際的位相、(3)国際通貨体制・国際マクロ経済の政策構想、(4)国際機関比較史のなかのOECD、(5)OECDにおける「開発」と「成長」、という5つの方法的視点から、一次資料にもとづく歴史研究の成果をあげた。とりわけOECDの経済政策委員会・第三作業部会は当該機構の資本移動に関する意思決定に重要な影響をおよぼしていたことが実証された。同時に、G10、IMF、BISなどの国際機関・フォーラムの独自の役割が新たに発見された。

研究成果の概要(英文)：Following subjects have been achieved in this study project: (1) International capital movement and the OECD, (2) International dimension of domestic macro-economic policy making, (3) Political program over the international monetary system and the international macro-economic regime, (4) OECD in the comparative perspectives of the international organizations, (5) The "development" and "growth" goals of the OECD. The project has been driven by historical approach depending upon primary archival records. Special attention has been paid to the role played by the WP3 of the Economic Policy Committee of the OECD regarding the decision making on capital movement. The particular roles of the other international organizations and forums like the G10, IMF, or BIS have been revealed as well.

研究分野：経済史

キーワード：OECD IMF BIS G10 国際金融機関 国際通貨システム 経済成長 開発

## 1. 研究開始当初の背景

本研究が対象とした OECD については時論や回顧に類するものは数多く存在していたが、体系的な歴史研究は存在していなかった。OECD の前身の欧州経済協力機構 (OECC) についてはマーシャル・プランの受け入れに焦点をあてた論集 (Richard Griffiths, ed., *Explorations in OECC History*, OECD Publishing, 1997) が出ていたが、OECD それ自体については記念論集が公刊されていたに過ぎない。2011 年には OECD を歴史研究の視点から把握しようとする萌芽的な研究成果があらわれていたが (Peter Carroll and Aynsley Kellow, *The OECD, A Study of Organisational Adaptation*, Edward Elgar, Cheltenham/Northampton, 2011) 機関の公式文書や調査資料に依拠している反面、一次資料への接近は十分ではなく、試論の域にとどまっているといわざるをえなかった。

これに対して、OECD 以外の国際金融機関、すなわち国際通貨基金 (IMF)、国際復興開発銀行 (IBRD: 世界銀行) また国際決済銀行 (BIS) については豊富な歴史研究の蓄積がみられた。本研究の研究分担者・伊藤正直を研究代表者とする科学研究費基盤研究 B 「戦後国際金融秩序の形成と各国経済」 (2009 ~ 2011 年度、研究課題番号: 21330082) は、この研究の系譜につらなるものであり、IMF の内部資料を活用して第二次大戦後における各国マクロ経済政策の比較研究をおこなった。また本研究の研究分担者・浅井良夫は IMF のコンサルテーション研究に早くから着目して内外における研究をリードしてきた。(「IMF 8 条国移行と貿易・為替自由化—IMF と日本: 1952 - 64 年—(上)(下)」『成城大学経済研究所研究報告』第 42・46 号、2005 年 3 月、2007 年 3 月、等) 本研究の研究分担者・西川輝も数次にわたる海外調査をふまえて IMF コンサルテ

ーションの実態に接近した成果を出してきた。本研究の研究代表者・矢後和彦も、これまで研究代表者をつとめた科学研究費基盤研究 C 「第二次大戦後の国際通貨・金融システムと国際決済銀行」(2002 ~ 2004 年度、研究課題番号: 14530097) および「変動相場制の成立過程-国際金融市場と国際金融機関-」(2005 ~ 2007 年度、研究課題番号: 17530270) を通じて国際決済銀行の歴史研究に取り組み『国際決済銀行の 20 世紀』(蒼天社出版、2010 年) を中心とする成果をあげてきた。

他方で、OECD が推進した資本自由化については、各国経済史、とりわけ日本経済史の分野で検討がすすんでいた。研究分担者・伊藤正直と同・浅井良夫は、ともに財務省財務総合政策研究所財政史室編『昭和財政史—昭和 27 ~ 48 年度—』第 11・12 巻および『昭和財政史—昭和 49 ~ 63 年度—』第 7 巻の編集・執筆を担当し、1960 ~ 70 年代のわが国の国際金融、とりわけ資本・為替自由化の動向を解明してきた。伊藤・浅井の研究は国際通貨・金融システムの展開と国際金融市場・国内銀行間市場の内的連関を国内所蔵の資料から明らかにしたきわめて重要な成果である。また伊藤・浅井の『昭和財政史』とは別の視点から経済産業省 (旧・通商産業省) が編纂する『通商産業政策史』第 3 期第 2 章第 4 節「資本自由化の進展」も貿易・為替の自由化とわが国産業政策の対応について関説している。このほか Rawi Abdelal, *Capital Rules: The Construction of Global Finance*, Harvard University Press, 2007 も資本自由化について包括的な検討をおこなっている。

以上にみられるように、IMF をはじめとする諸機関、および資本自由化などの提言を受け止めた各国の対応については国際的に歴史研究が進展しているものの、本研究の対象とする OECD それ自体についてはまだ多くの研究課題が残されていた。このように OECD 研究が遅れてきたのは、第一に設立時

期が 1961 年と比較的新しく、資料公開に制約があったこと、また第二に OECD 自体の意思決定の仕組みが複雑で先進 10 カ国財務相・中央銀行総裁会議 (G10) などのインフォーマルな会合や OECD 内部の作業部会など多岐にわたる組織構造のゆえにそもそもの資料実証が困難だったことがあげられる。

しかしながら研究開始の直近の時期になって OECD に関する歴史資料が急速に公開されはじめた。まず OECD 本体の文書室で OECD の経済政策面における中枢ともいえる経済政策委員会第三作業部会 (WP3) の資料公開がはじまった。またフランス財務省、フランス銀行、BIS などで断片的ながら OECD および G10 の資料公開がはじまった。これは OECD の活動開始から 50 年、WP3 活動が活発だった 1970 年代からも 30-40 年が経過して資料公開の時期が到来したことによるものである。さらに特筆すべきは日本銀行において WP3 に出席した日本銀行スタッフの資料が公開されたことである。ここに欧米、日本、国際金融諸機関の資料がほぼ出揃ったことになる。本研究は、国際的にも重要な意義を有するこの資料公開の機会をとらえて研究を開始した。

## 2. 研究の目的

本研究は 1970 年代の経済協力開発機構 (OECD) における政策協議を分析することをつうじて、当該期の国際通貨・金融システムの再編過程を検証することを目的とする。とりわけ現在のグローバリゼーションの重要な契機をなした資本の自由化に焦点をあてて、わが国をはじめとする各国のマクロ経済政策および産業・金融政策への影響を解明する。OECD は「経済成長、貿易拡大、途上国援助」を目的として 1961 年に創設された国際機関である。OECD はこれら加盟国の財政・金融当局が政策協議をおこなうフォーラムを多数立ち上げて、相次いであらわれた世

界経済の危機に際して独自の提言をおこない、1980 年代の構造改革を準備した。本研究ではその過程を一次資料をもとに国際比較の視点から歴史実証的に解明する。

## 3. 研究の方法

本研究は徹底した一次資料の収集を基礎にした歴史実証的なアプローチを採用した。具体的には、OECD をはじめとする国際機関・フォーラムの議事録資料等の収集、関連諸国における財政当局・中央銀行等の政策決定過程を解明する資料の収集、当該期の各国資本市場・金融市場の動向を分析する資料、等の収集である。これらの資料収集を研究計画の初期に実施し、研究の中間段階においては、研究代表者・研究分担者の共同作業のなかで資料の分析をおこなった。また中間的な成果を学会パネル等で発表し、フィードバックを得ることができた。成果のとりまとめについては国際学会等における本格的な発表を遂行し、また今後は体系的な書籍の公刊を展望している。

研究の方法的視点としては、以下の三点を呈示した。

### (1) 国際資本移動への着眼

OECD が設立され、直接投資の自由化が推進された 1960 年代、そしてその活動が拡大され強化されてくる 1970 年代は、西側世界における資本移動が徐々に活発になっていった時期である。ユーロ・カレンシー市場の発展、さらにオイル・ショック後のいわゆるオイル・マネーの還流は、それまで資本移動を制約してきた国際通貨・金融システムの枠組みを大きく揺るがすことになった。意外なことに、この時期の資本移動を歴史具体的に検討した成果はきわめて少なく、資本移動という新しい現象に直面した国際機関や各国当局の対応もまだ明らかになっていない。本研究は国際資本移動とそれへの国際的・各国別の対応を検討することで、研究史上のこの欠落を埋めることを試みた。

## (2) 各国のマクロ経済政策、産業・金融政策の国際的位相への注目

これまで日本をはじめ 1960 年代以降の先進各国の経済政策については、理論・現状分析の側からかなりの厚みのある研究がなされてきた。しかしその多くは一次資料に立脚しておらず、さらには国際的な連関が見落とされがちであった。本研究は、経済学・経済政策論の研究対象であった各国マクロ経済政策と産業・金融政策の諸領域にこれまでとはまったくことなる国際的位相から接近し、その実像をあきらかにした。

## (3) 国際通貨体制・国際マクロ経済の政策構想への関心

この時期にはアメリカの当局がドル切下げ、金ドル交換停止に追い込まれ、他方で IMF や世銀も有効な対案を打ち出せずにいたが、さきにふれた G10 や、本研究でとりあげる OECD の WP3 が国際的なフォーラムの役割を果たした。これらのフォーラムでは、危機に瀕した国際通貨体制の改革構想や、行き詰まりをみせはじめたケインズ型の福祉国家・開発主義への代替構想が議論された。本研究はこれら諸構想の準備過程にまで遡りながら、1980 年代以降の世界経済を方向づけた政策構想の歴史的原像をあきらかにすることを試みた。

## 4. 研究成果

本研究では上述の方法的視点をふまえつつ以下の 5 点に集約される達成があった。

### (1) 国際資本移動と OECD

OECD が創設の当初から「資本移動の自由化」を目的としていたことは周知のとおりであるが、本研究を通じてその「資本移動」とは、1960 年代には固定相場制を前提とした公的資本移動が中心であり、1970 年代に入ってようやく今日的な意味の資本移動が OECD 当局者の視野に入ってきたことがあきらかになった。資本移動自由化論が交わされた OECD 経済政策委員会第三作業部会

(WP3)においてはアメリカの主導性が際立っていたが、アメリカに対抗するフランス、米仏のあいだを調停する英・蘭諸国が入り乱れてきわめて複雑な交渉が行われていた。これらの検討の成果の一端は 2015 年 8 月に京都で開催された世界経済史会議のセッション報告で研究代表者・矢後、研究分担者・西川によって報告されている。

### (2) 各国マクロ経済政策の国際的位相

OECD はまた 1960 年代に「10 年間で 50% 成長」という経済成長率の目標を提示して西側諸国の経済成長を管理する役割を担った。しかし OECD 加盟国間の経済成長の格差は、貿易の不均衡と通貨調整へと導き、70 年代後半には「機関車論」のように特定国の成長と内需拡大を通じて西側諸国全体の成長を下支えしようとする視点もあらわれた。本研究を通じて、こうしたマクロ経済政策の国際的調整はきわめて困難であり、しばしば所期の目的が達せられなかったことが解明された。また当該期の「成長」概念は、人口を係数に含むものであり、当時は先進国においてもまだ高齢化が顕著にあらわれず、途上国等で「人口問題」がマルサス主義的に問題にされていた。OECD が担ったマクロ経済政策にはこうした同時代の文脈も影響していたことが資料から解明された。この主題は 2013 年に東京大学で開催された社会経済史学会において研究代表者・矢後が組織したパネル「戦後経済史のなかの OECD」において外国人研究者も招聘して取り上げられた。

### (3) 国際通貨体制・国際マクロ経済の政策構想

1970 年代の OECD はドル・ショック、オイル・ショックといった資本主義諸国をみまわった危機の只中であって、国際通貨体制や国際マクロ経済政策の構想を練るシンクタンクとしての役割を担った。IMF や BIS のような既存の国際機関と異なり、特定の通貨体制に拘束されない幅広いアジェンダを有し

ていたことが OECD の強みともなった。他方で、OECD 内部においても新しい情勢への対応は容易ではなく、それは変動相場制への移行期における WP3 内部の保守的な論調にもうかがえる。本研究を通じて、こうした制度改革・制度設計の局面における OECD の革新的な側面となおも同時代の文脈に拘束された守旧的な側面がともにあきらかになった。その成果は研究分担者・西川による一連の国際学会発表等において発信された。

#### (4) 国際機関比較史のなかの OECD

OECD は 1970 年代に上述のような特異な役割を担ったが、もとより OECD だけで所期の目的と達成できるはずもなく、IMF や G10 等の機関・フォーラムとの協力が必要になった。OECD の意思決定者自身が、これら複数の機関の中枢幹部を兼任している事情もあり、OECD を国際機関の相互関係のなかで把握する必要はとりわけ歴史研究の側から強調された。本研究では研究分担者・浅井と伊藤が IMF 研究の蓄積をもとにこの課題にかかわり、日本の財政・通貨政策と国際機関との関係、IMF のコンサルテーションと各国の関係等について本格的な研究書を上梓した。

#### (5) OECD における「開発」と「成長」

OECD は当初から「開発」を政策目標に掲げていたが、その内実は当事者にとっても自明ではなかった。「開発」は「復興」や「成長」と同一視され、「開発」固有の課題が意識されてくるのは 1960 年代の後半のこととみられる。本研究を進めるなかで、この「開発」の主題は予想外に大きな意義を有していることが判明し、研究代表者・分担者ともに世界銀行との比較研究に取り組むこととなった。本研究を通じて OECD は、1960 年代後半から国連や世銀であらわれてきた「プロト開発主義」の復権ともいえる「開発」重視の考え方に対抗し、開発援助委員会 (DAC) を拠点に「成長」と「開発」の同型性を主張

するようになる。こうした経緯をあきらかにした成果は研究代表者・分担者の最新の論文・学会発表等、とりわけ 2015 年に開催された政治経済学・経済史学会秋季学術大会共通論題に反映されている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 12 件)

西川輝:「ブレトンウッズ体制と IMF の変容—史的展開と現局面—」『地域研究』16・2 (2016 年 3 月) pp.60-76 査読無

伊藤正直・小池良司・鎮目雅人:「1980 年代における金融政策運営について」日本銀行金融研究所『金融研究』34・2 (2015 年 5 月) pp.67-160 査読無

Masanao ITOH, Ryoji KOIKE, Masato SHIZUME: "Bank of Japan's Monetary Policy in the 1980s", *Monetary and Economic Studies*, 33 (2015 年 11 月) pp.97-200 査読無

Kazuhiko YAGO: "Crisis Management in the International Monetary and Financial System: OECD Working Party 3 (1961-1979)" 『早稲田商学』439(2014 年 3 月)pp.315-340 査読無

矢後和彦:「1960 年代の国際通貨体制と OECD—経済政策委員会第三作業部会の創設と初期の活動—」関西学院大学『経済学論究』68-1 (2014 年)pp.111-137 査読無

浅井良夫:「世界銀行の対日政策の形成—1951~56 年—(上)」成城大学『経済研究』204 (2014 年) pp.1-52 査読無

矢後和彦:「国際決済銀行の過去と現在」『成城大学経済研究所年報』26 (2013 年) pp.97-128 査読無

伊藤正直:「国際金融問題とその背景」『都市と農村を結ぶ』738 (2013 年) pp.5-13 査読無

西川輝:「IMF 経済政策の起源—理論と方法—」『エコノミア』64・2 (2013 年)pp.1-17 査読無

Kazuhiko YAGO: "La Banque du Japon dans le système monétaire international (1945-1985)" Olivier Feiertag, et al., *Les Banques centrales à l'échelle du monde* (2012) pp.127-145 査読無

矢後和彦:「世界銀行の対仏借款—ブレトンウッズ秩序におけるフランス—」『早稲田商学』432(2012 年 6 月)pp.63-109 査読無

浅井良夫:「20 世紀のなかの日本—「高度成長」の歴史像—」シリーズ『戦後日本社会の歴史』(2012) pp.16-42 査読無

〔学会発表〕(計 13 件)

浅井良夫:基調報告「第二次大戦後の復興と安定の歴史的位相」政治経済学・経済史学会秋季学術大会パネルディスカッション「第二次世界大戦後の復興と安定 東アジアを中

心に」(2015年10月18日)福島大学  
西川輝:「戦後復興期におけるIMFとマシ  
ャル・プラン」政治経済学・経済史学会秋季  
学術大会パネルディスカッション「第二次世  
界大戦後の復興と安定 東アジアを中心に  
」(2015年10月18日)福島大学

Kazuhiko YAGO: "Crisis of Crisis  
Managers in the 1970s: a Keynote"  
(keynote for parallel session "Crisis  
managers: international organizations and  
the turbulent 1970s", chaired by Kazuhiko  
YAGO and Matthieu LEIMGRUBER,  
XVIIth World Economic History Congress  
(3 August 2015) Kyoto International  
Congress Hall

Teru NISHIKAWA: "Debate over Inter-  
national Monetary Reform in the OECD  
WP3 — Transition to a Floating Exchange  
Rate —" (paper for parallel session "Crisis  
managers: international organizations and  
the turbulent 1970s", chaired by Kazuhiko  
YAGO and Matthieu LEIMGRUBER,  
XVIIth World Economic History Congress  
(3 August 2015) Kyoto International  
Congress Hall

Kazuhiko YAGO: "The making of 'Free  
Capital Flows': historical evolution in  
international institutions" (paper for  
parallel session "The elusive quest for  
economic policy coordination: a  
reassessment of international monetary  
systems", chaired by Catherine SCHENK  
and Atish Rex GHOSH, XVIIth World  
Economic History Congress (7 August  
2015) Kyoto International Congress Hall

矢後和彦:「第2次大戦後の国際・通貨金融  
システムにおける「開発」 世界銀行を中心  
に」政治経済学・経済史学会秋季学術大会  
パネルディスカッション「第2次大戦後の復  
興・開発と世界銀行(1946-65年)」(2014  
年10月19日)青山学院大学

浅井良夫:「日本の「開発」と世銀借款 1950  
年代を中心に」政治経済学・経済史学会秋  
季学術大会パネルディスカッション「第2次  
大戦後の復興・開発と世界銀行(1946-65年)」  
(2014年10月19日)青山学院大学

伊藤正直:「IMFの成立—会議前の隠れた対  
抗—」日本金融学会全国大会(2014年5月  
24日)慶應義塾大学

Teru NISHIKAWA: "Two Shocks and the  
Theoretical Change: Political Debates in  
the OECD" 社会経済史学会全国大会(2013  
年6月1日)東京大学

Teru NISHIKAWA: "International Mone-  
tary Reform and the OECD: Transition to a  
Floating Exchange Rate" 日本金融学会全  
国大会(2013年5月25日)一橋大学

西川輝:「1950年代の国際通貨システムと  
IMF」政治経済学・経済史学会 欧州統合史  
フォーラム(2012年7月28日)AP 横浜駅西

口会議室

Kazuhiko YAGO: "Crisis Management in  
the International Monetary and Financial  
System: OECD Working Party 3  
(1961-1979)" XVIIth World Economic  
History Congress (12 July 2012) Stellen-  
bosch University

Teru NISHIKAWA and Yoshinori Bando:  
"The transformation of the international  
financial system and the IMF: Through an  
analysis of IMF consultations in the UK  
and Singapore" XVIIth World Economic  
History Congress (12 July 2012)  
Stellenbosch University

〔図書〕(計6件)

Kazuhiko YAGO, Masanao ITOH, Yoshio  
ASAI, eds. *History of the IMF: Organi-  
zation, Policy, and Market*, Springer,  
pp.1-324 (2015)

浅井良夫:『IMF 8 条国移行 貿易・為替自  
由化の政治経済史』日本経済評論社  
pp.1-516 (2015年)

西川輝:『IMF 自由主義政策の形成 プレ  
トウウッズから金融グローバル化へ』名古屋  
大学出版会 pp.1-278 (2014年)

Kazuhiko YAGO: *The Financial History of  
the Bank for International Settlements*  
Routledge pp.1-240 (2013)

矢後和彦(編著):『システム危機の歴史的  
位相—ユーロとドルの危機が問いかけるもの  
—』蒼天社出版 pp.1-169 (2013年)

伊藤正直:『金融危機は再びやってくる 世  
界経済のメカニズム』岩波書店 pp.1-69  
(2012年)

## 6. 研究組織

(1)研究代表者 矢後和彦  
(Kazuhiko YAGO)

早稲田大学・商学学術院・教授  
研究者番号: 30242134

(2)研究分担者 浅井良夫  
(Yoshio ASAI)

成城大学・経済学部・教授  
研究者番号: 40101620

研究分担者 伊藤正直  
(Masanao ITOH)

大妻女子大学・社会情報学部・教授  
研究者番号: 70107499

研究分担者 西川輝  
(Teru NISHIKAWA)

横浜国立大学・大学院国際社会科学研  
究院・准教授

研究者番号: 30622633